岡山県備前市循環型社会形成推進地域計画〔第３次〕

備　　前　　市

令和２年 11 月 18 日　作成
令和３年 12 月 24 日　変更
令和５年 3 月 23 日　変更
令和５年 11 月 24 日　変更
令和７年 2 月 19 日　変更

～ 目　次 ～

１　地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項――― 1
(1)　対象地域――― 1
(2)　計画期間――― 1
(3)　基本的な方向――― 1
(4)　ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況――― 1
(5)　プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容――― 2

２　循環型社会形成推進のための現状と目標――― 3
(1)　一般廃棄物等の処理の現状――― 3
(2)　生活排水の処理の現状――― 4
(3)　一般廃棄物等の処理の目標――― 4
(4)　生活排水の処理の目標――― 6

３　施策の内容 ――― 7
(1)　発生抑制、再使用の推進――― 7
(2)　処理体制――― 8
(3)　処理施設の整備――― 10
(4)　施設整備に関する計画支援事業――― 11
(5)　その他の施策――― 12

４　計画のフォローアップと事後評価――― 13
(1)　計画のフォローアップ――― 13
(2)　事後評価及び計画の見直し――― 14

様式１　循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表１――― 14
様式２　循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表２――― 16

参考資料様式４　施設概要（最終処分場系）――― 17
参考資料様式６　施設概要（浄化槽系）――― 18
参考資料様式７　計画支援概要（最終処分場系）――― 19

添付資料１　現状と将来のごみ排出量等――― 20
添付資料２　現有施設の表及び位置図――― 26

１　地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

（１）　対象地域

構成市町村名：岡山県備前市（過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域）
面　　積：258.14㎢（令和２年７月現在）
人　　口：34,168 人（令和元年 10 月現在）
（資料）　面積：「全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院
人口：「一般廃棄物処理事業実態調査処理状況調査票」備前市

（２）　計画期間

本計画は、令和３年４月１日から令和９年３月 31 日までの６年間を計画期間とする。なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

（３）　基本的な方向

本市は平成17年３月22日の合併(旧備前市、旧日生町、旧吉永町)後において、備前市循環型社会形成推進地域計画（以下「第２次計画」という。）の計画期間である平成28年度から令和２年度までに、二酸化炭素排出抑制対策事業としてごみ焼却場の基幹的設備改良事業を行い、これまでの分別区分の統一、ストックヤードの整備によるごみの３R(リデュース・リユース・リサイクル)及び適正処理、さらには処理工程における温室効果ガスの発生削減を進めてきた。

今後のごみ処理においては、リサイクルを推進するための現有不燃物リサイクル施設の老朽化と最終処分場の埋立終了に対応することが喫緊の課題となっている。

こうした状況において、適正処理の促進から処理の最終工程を担う最終処分場の整備が必要であると判断した。

以上を踏まえ、備前市循環型社会形成推進地域計画〔第３次〕の計画期間において、処理の最終工程を担う最終処分場を整備し、適正処理を推進する。

また生活排水については、本市のうち公共下水道の事業認可を受けていない地域でかつ集落排水事業の未採択地域において、合併処理浄化槽の設置に対し補助金交付を行っているが、今後とも引き続きこの補助制度を維持し、適正な生活排水処理の向上を目指し合併処理浄化槽の設置促進に努める。

（４）　ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

岡山県においては、平成18年度において、市町村合併の進展等を踏まえて広域化計画の見直しを行った。見直しに当たっては、県は、現計画を基本としつつ、市町村の意向と広域化の趣旨を踏まえ、広域化の枠組みが決定されており、備前市は備前ブロックに属している。

備前ブロックでは、この広域化計画に示されている３市１町において施設整備についての協議を重ねてきたが、財政難や施設更新時期の違いなどの問題で広域処理が困難となったため、将来の広域化を踏まえつつ、当面の対応として３Rの推進とともに、施設の更新、あるいは長寿命化に関する検討を重ねた結果、将来のごみ処理の広域化に向けて既存ストックを最大限に活用することが有効であると判断し、焼却処理施設であるクリーンセンター備前において、平成28年度から平成30年度までの３ヶ年で基幹的設備改良事業を実施して長寿命化を図った。

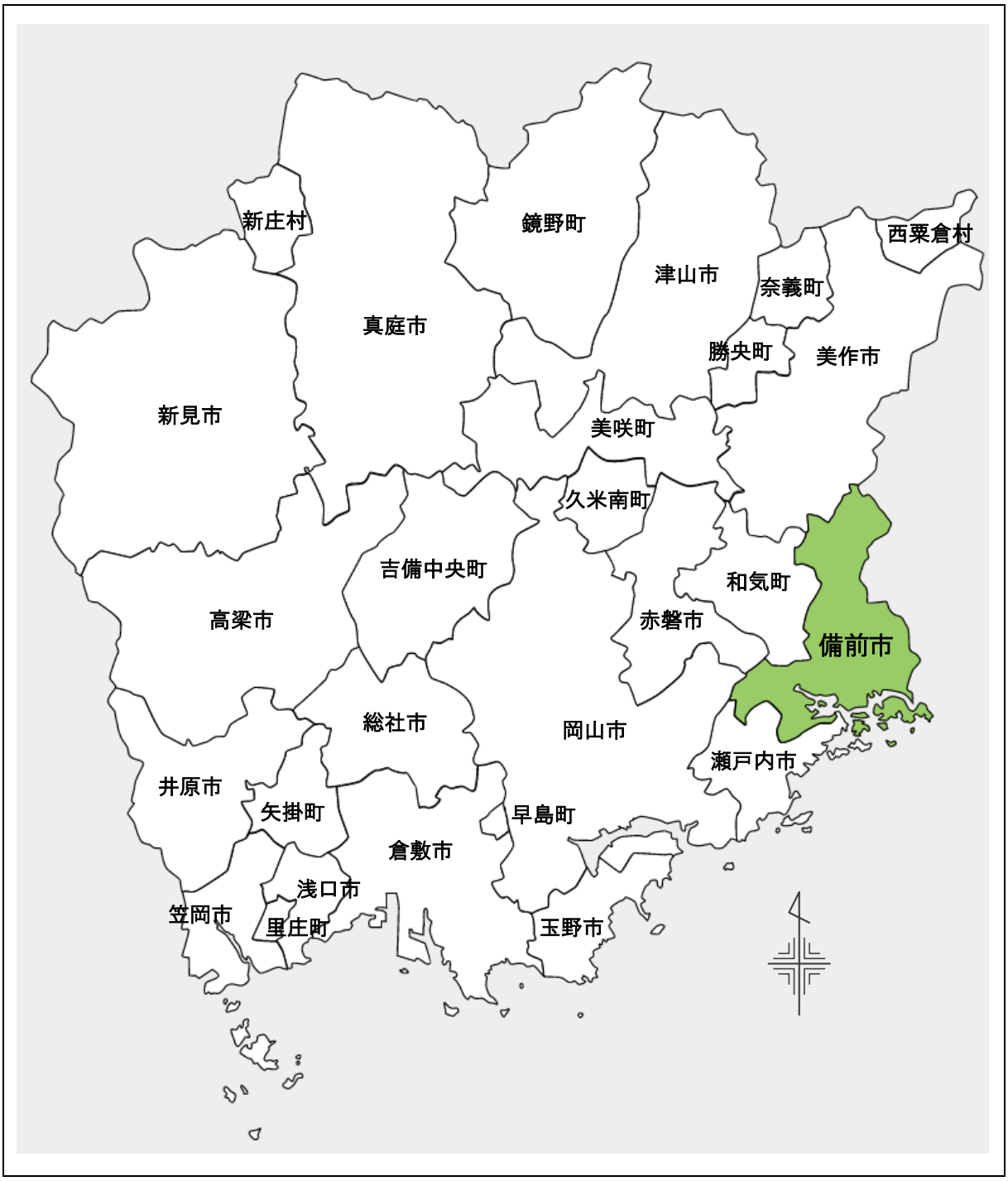
今後は、適正処理、リサイクル等により循環型社会の構築を推進する。あわせて、周辺市町村との連携も視野に入れながら、将来的なごみ処理の広域化のあり方を検討していくこととする。

（5） プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

住民がプラスチック使用製品の使用を合理化し、プラスチック使用製品廃棄物の排出を抑制するよう、また 認定プラスチック使用製品を使用するようごみカレンダーやポスター等で啓発・情報提供を行うとともに、小・中学校と連携し環境学習を行う。

プラスチック資源は当面の間可燃ごみとして焼却処分を継続するが、今後コストや環境影響等の情報収集を行い、財政状況等を踏まえながら分別収集・再商品化の実施方法や実施時期について検討を行う。

◆図１　備前市位置図



２　循環型社会形成推進のための現状と目標

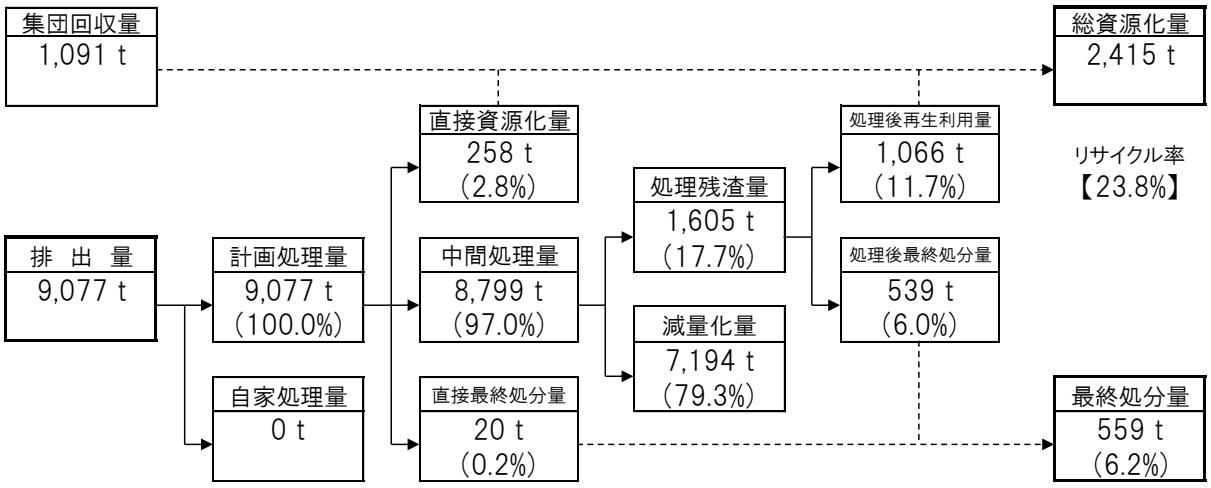
（1）　一般廃棄物等の処理の現状

令和元年度の一般廃棄物の排出、処理状況は、図２のとおり。

なお、ごみ焼却施設では、温水の場内利用などによる熱回収を行っている。

また、最終処分場では、排出される焼却残渣（固化飛灰）及び不燃ごみ、粗大ごみ等の処理残渣の埋立処分を行っている。

◆図２　一般廃棄物の処理状況フロー(令和元年度)



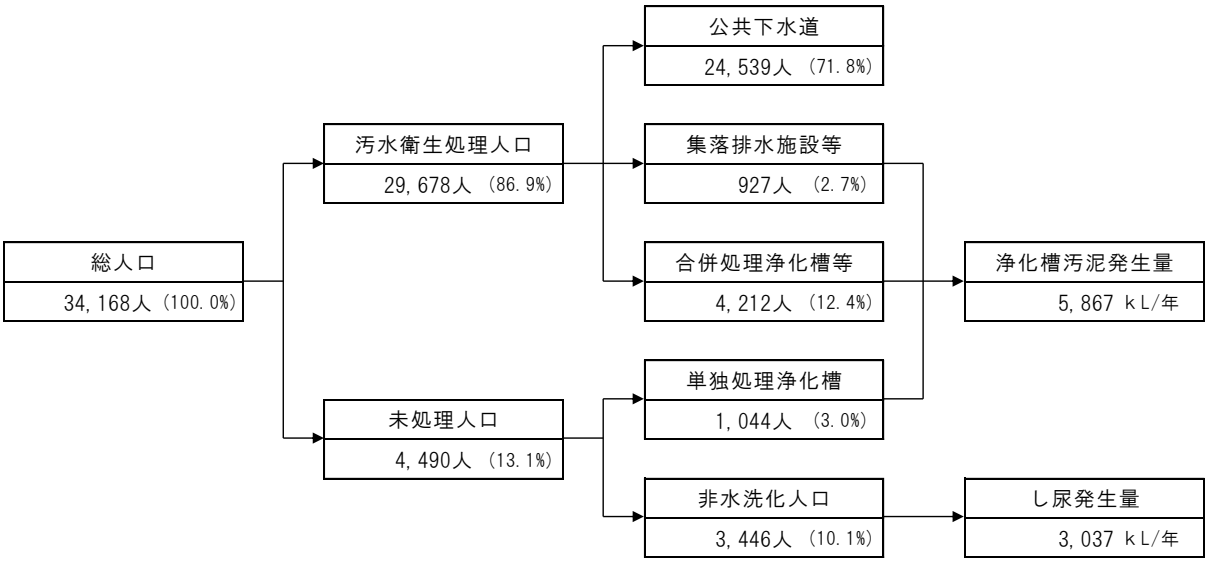
※リサイクル率(＝(直接資源化量＋処理後再生利用量＋集団回収量)/(排出量＋集団回収量))

※割合(%)は、図中において整合させており、個々の計算は四捨五入の関係から合計が合わないことがある。

（2） 生活排水処理の現状

本市では、排出されるし尿及び浄化槽汚泥を備前市衛生センターで処理している。
令和元年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出は、図３のとおりである。

◆図３　生活排水の処理状況フロー(令和元年度)



※汚水衛生処理人口：汚水処理施設に接続されている人口
※割合(%)は、図中において整合させており、個々の計算は四捨五入の関係から合計が合わないことがある。

（3） 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指して、減量化・再生利用に関する目標量を表１に示すとおり定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。
計画終了の翌年度である令和９年度を目標年度とし、目標年度の一般廃棄物の排出、処理状況を図４に示す。

※令和元年度の最終処分量について
令和元年度の最終処分量（実績）は、前年である平成30年度、目標年である令和９年度の値と比較して小さい値となっている。クリーンセンター備前（焼却施設）では、能力不足から刈草等について処理を行わず、埋立処分を行っていたが、基幹的設備改良工事（H28～H30)により能力回復を図ったことから、従前と同様に焼却処理とした。こうした対応が小さい値を示した主な要因であると考えられる。
一般廃棄物処理基本計画では、こうしたことを背景に将来も減少傾向（添付資料１　現状と将来のごみ排出量等の最終処分量グラフ参照）となると見込んでいるが、令和元年度の実績値は、ややその傾向が大きくなっているものと考えられる。

◆表１　減量化、再生利用に関する現状と目標

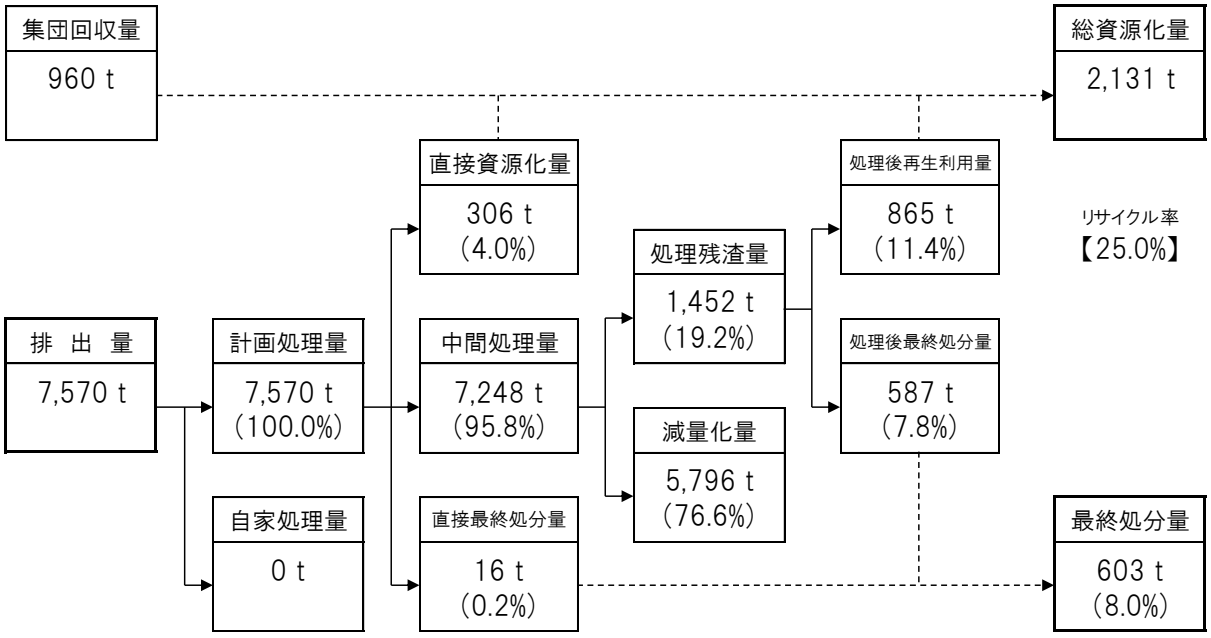
指　標・単　位		現状（割合※1）（令和元年度）	目標（割合※1）（令和9年度）
排　出　量	事業系 総排出量	962 トン	748 トン　（ -22.2% ）
	１事業所当たりの排出量※2	0.54 トン/事業所	0.49 トン/事業所　（ -9.3% ）
	家庭系 総排出量	8,115 トン	6,822 トン　（ -15.9% ）
	１人当たりの排出量※3	201 kg/人	188 kg/人　（ -6.5% ）
	合　計 事業系＋家庭系	9,077 トン	7,570 トン　（ -16.6% ）
総資源化量	直接資源化量	258 トン　（ 2.8% ）	306 トン　（ 4.0% ）
	総資源化量（集団回収含む）	2,415 トン　（ 23.8% ）	2,131 トン　（ 25.0% ）
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量及び熱利用量）	― 690 GJ	― 542 GJ
減量化量	中間処理による減量化量	7,194 トン　（ 79.3% ）	5,796 トン　（ 76.6% ）
最終処分量	埋立最終処分量	559 トン　（ 6.2% ）	603 トン　（ 8.0% ）

※１　排出量の目標は現状（R1）に対する割合、その他は各年の排出量に対する割合。
　　ただし、総資源化量のうち総資源化量の率については、分母の排出量に集団回収量を含む。
※２　（１事業所当たりの排出量）＝｛（事業ごみの総排出量）－（事業ごみからの資源化量）｝／（事業所数）
　　・事業所数は過去の実績に基づく推計より、R1：1,640所（推計）、R9：1,430所（推計）とする。
　　・R1：　（962t－77t）÷1,640事業所＝0.54t
　　・R9：　（748t－42t）÷1,430事業所＝0.49t
※３　（１人当たりの排出量）＝｛（家庭系ごみの総排出量）－（家庭系ごみからの資源化量）｝／（人口）
　　・R1：　（8,115t－1,247t）÷34,168人＝201kg
　　・R9：　（6,822t－1,129t）÷30,226人＝188kg

《指標の定義》

排出量　　：事業系ごみ、家庭系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収されたごみを除く）[単位:t]
総資源化量　　：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位:t]
エネルギー回収量　：エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量[単位:MWh]及び熱利用量[単位:GJ]
減量化量　　：中間処理量と処理後の残渣量の差[単位:t]
最終処分量　　：埋立処分された量[単位:t]
人口　　：R1は34,168人（実績）、R9は30,226人（推計）とする。

◆図４　目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー(令和９年度)



※リサイクル率(＝(直接資源化量＋処理後再生利用量＋集団回収量)/(排出量＋集団回収量))
※割合(%)は、図中において整合させており、個々の計算は四捨五入の関係から合計が合わないことがある。

（4） 生活排水の処理の目標

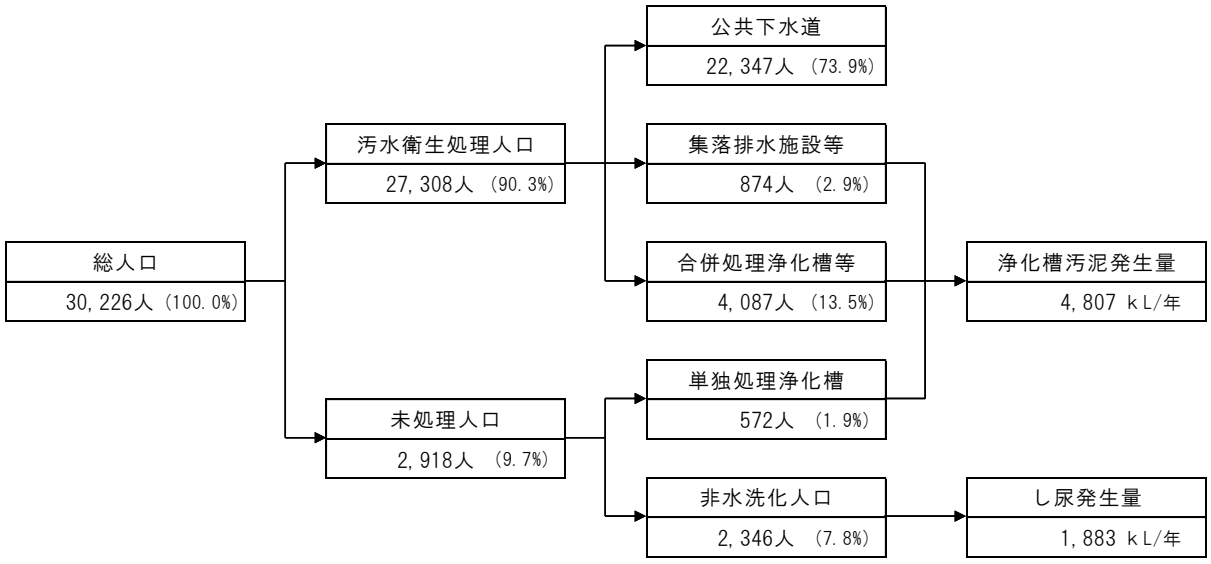
本計画の計画期間中においては、生活排水等の汚水衛生処理を含め循環型社会の実現を目指して、減量化、再生利用に関する目標量を表2及び図5に示すとおり定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

◆表２　生活排水処理に関する現状と目標

区分	項目	令和元年度	令和9年度
処理形態別人口	公共下水道	24,539 人 (71.8%)	22,347 人 (73.9%)
	集落排水施設等	927 人 (2.7%)	874 人 (2.9%)
	合併処理浄化槽等	4,212 人 (12.4%)	4,087 人 (13.5%)
	未処理人口	4,490 人 (13.1%)	2,918 人 (9.7%)
	合計	34,168 人	30,226 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	3,037 キロリットル	1,883 キロリットル
	浄化槽汚泥量	5,867 キロリットル	4,807 キロリットル
	合計	8,904 キロリットル	6,690 キロリットル

※割合(%)は、図中において整合させており、個々の計算は四捨五入の関係から合計が合わないことがある。

◆図５　目標達成時の生活排水の処理状況フロー(令和９年度)



※割合(%)は、図中において整合させており、個々の計算は四捨五入の関係から合計が合わないことがある。

3　施策の内容

（1）　発生抑制、再使用の推進

ア）　ごみ収集の有料化	指定袋や指定シール、荷札などの方法により実施している有料化の効果について随時確認する。
イ）　ごみの減量	レジ袋配付の自粛要請やマイバッグキャンペーンを実施する。
ウ）　集団回収への助成の推進	住民団体が行う集団回収に際して助成金を交付するなど、ごみの減量及び再使用に対する支援を行う。
エ）　資源ごみの分別収集・リサイクルの促進	実施済みの資源物の分別収集を継続するとともに、可燃ごみや不燃ごみとして排出していた容器包装廃棄物など資源物の分別収集を行う。
オ）　廃食油の資源化	家庭から排出される廃食油は捨ててしまえばごみだが、再利用できる資源という観点から回収し資源化する。
カ）　焼却灰のリサイクル	ごみ処理施設から排出され、埋立処分されている焼却灰についてはセメント原料化等の再利用を行う。
キ）　環境教育、普及啓発、助成	
①　環境教育の充実	小中学校向けの環境教育用教材、学校・自治会への出前教育の実施等により、環境教育の充実を図る。
②　情報の提供	ホームページ・広報・イベント・スマートフォンアプリ「びぜんnavi」等により、ごみ減量関連事業（不用品交換会等）に関する情報提供を行う。ＳＮＳであるピリカを活用した不法投棄回収情報や清掃活動情報の発信を行う。
③　生ごみ処理容器の設置補助	生ごみ処理容器に関する設置補助を継続して実施する。
④　厨芥類の減量化推進	講習会等により厨芥類の水切りをはじめとする減量化、堆肥化を推進する。
ク）　事業所ごみ対策	
①　事業者によるリサイクル推進	商工会議所・商工会との協力体制づくりや事業系ごみの削減方法等を、ホームページやパンフレットなどで情報提供を行い、事業者のごみ減量・リサイクル実践を支援する。
②　販売店への働きかけ	販売店による簡易包装の推進、食品の裸売り、リターナブル・詰め替え商品の販売など、ごみ減量化が図れる方策の実施を要請する。また、食品トレイや牛乳パック等の店頭回収、買い物袋持参運動への協力を要請する。
③　店頭回収等の協力要請	食品トレイや牛乳パック等の店頭回収、マイバッグ運動への協力を要請する。
④　事業者に対する啓発	事業者に事業系ごみと家庭系ごみの違いを理解してもらうよう情報提供を行う。また、ごみの分別の徹底を呼び掛けると共に、ごみの搬入指導を行い分別状況の悪い事業者に対しては個別に指導を行う。
⑤　事業系ごみ処理手数料の適正化	事業者自らの責任と負担による処理が推進される料金や徴収方法など、事業系ごみ処理手数料の適正化を図っていく。
ケ）　生活排水対策	家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。 ・廃油ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及 ・洗剤使用量の適正化

（2） 処理体制

ア） 家庭系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法は、表３のとおり。

これまでに整備してきた焼却施設やストックヤード等を最大限に活用し、二酸化炭素排出量の削減と資源ごみの分別収集の促進を図る。また、（仮）新一般廃棄物最終処分場を整備し、適正処理を推進する。

◆表３　家庭系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

分別区分		処理方法	処理施設	処理量	
現状・将来 （R1／R9）				現状 （R1）	将来 （R9）
燃えるごみ （可燃物含む）		焼却	クリーンセンター備前 （焼却処理施設）	7,929t/年	6,172t/年
資源ごみ	紙類・布類	リサイクル	備前古紙類ストックヤード 日生清掃センター選別処理施設 （古紙類ストックヤード）	163t/年	193t/年
	ペットボトル	リサイクル	備前市ペットボトルストックヤード →クリーンセンター備前 （ペットボトル一時貯留場）	25t/年	28t/年
	プラスチック製 容器包装類	リサイクル	（直接資源化）	101t/年	120t/年
	金属類	リサイクル	備前市不燃物前処理場 日生鉄・アルミストックヤード （選別＋金属圧縮＋一時保管）	133t/年	151t/年
	びん類	リサイクル	備前市びんストックヤード 日生びんストックヤード 備前市不燃物前処理場（破砕）	247t/年	267t/年
小型混合物		選別＋ リサイクル	備前市不燃物前処理場 （仕分け＋一時保管）	277t/年	409t/年
粗大ごみ		選別＋埋立 ＋リサイクル	日生清掃センター選別処理施設 （仕分け＋一時保管）	202t/年	230t/年
			合計	9,077t/年	7,570t/年
燃えるごみ		焼却残渣	備前市一般廃棄物最終処分場 日生一般廃棄物最終処分場	219t/年	―
金属・びん類		破砕残渣		63t/年	―
小型混合物		不燃物		277t/年	―
計				559t/年	―
燃えるごみ		焼却残渣	（仮）新一般廃棄物最終処分場	―	143t/年
金属・びん類		破砕残渣		―	51t/年
小型混合物		不燃物		―	409t/年
計				―	603t/年

※処理量に事業系ごみを含む。

イ） 事業系ごみの処理体制の現状と今後

事業系ごみ適正処理を推進するため、ごみの分別の徹底を呼び掛けると共に、ごみの搬入指導を行い分別状況の悪い事業者に対しては個別に指導を行う。事業者自らの責任と負担による処理が推進される料金や徴収方法など、事業系ごみ処理手数料の適正化を図っていく。

ウ） 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については引き続き、下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進めていく。

また、平成28年４月に供用開始した備前市衛生センター（汚泥再生処理センター）において、し尿・浄化槽汚泥とあわせて集落排水汚泥を処理するとともに、資源化設備においてリン回収等の資源回収を行い、地域内での資源循環を進める。

（3） 処理施設の整備

ア） 廃棄物処理施設

上記の分別区分に従い、適正処理を推進する。そのため、資源化と最終処分量の減容化を図るため最終処分場を整備する。

◆表６　整備する施設の表

事業番号	整備施設種類 施設名	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間 （全体事業期間）	国土強靭化	プラ要件化の経過措置の適用事業
1	（仮）新一般廃棄物最終処分場	最終処分場整備事業	約19,000m^3	備前市三石2952-1	令和8年度～令和10年度	備前市国土強靭化地域計画	-

〔整備理由〕

事業番号 1　旧備前市が整備した最終処分場の残余容量が無くなることに対応することが必要である。

番号	施策名	個別事業名	交付金・補助金	担当課
7-5-2	森林の適正管理【再掲】	森林普及振興事業	○森林環境譲与税（現）	農政水産課
		小規模林道整備事業	○県補助事業	建設課
		予防治山事業	○県営事業	
8-1-1	災害廃棄物の適切な処理体制の構築	災害廃棄物処理計画の見直し	○廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金 ○災害等廃棄物処理事業費補助金	環境課
		ごみ処理施設管理事業	○岡山県海ごみ地域対策推進事業費補助金 ○災害等廃棄物処理事業費補助金 ○廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金 ○循環型社会形成推進交付金 ○二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金 ○廃棄物処理施設整備交付金	環境課
		一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	○廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金 ○災害等廃棄物処理事業費補助金	環境課

イ） 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については表７のとおり行う。

◆表７　合併処理浄化槽の整備計画

事業番号	事業名	直近の整備済基数（令和元年度）	整備計画基数	整備計画人口	事業期間	国土強靭化
2	浄化槽設置整備事業	1,272 基	180 基	630 人	令和3年度～令和8年度	備前市国土強靭化地域計画

番号	施策名	個別事業名	交付金・補助金	担当課
4-4-6	汚水処理体制の強化	下水道管路整備事業	○社会資本整備総合交付金 ○防災・安全交付金 ○農山漁村地域整備交付金	下水道課
		浄化槽整備事業		下水道課
		浄化槽設置補助事業	○循環型社会形成推進	下水道課
		日本水道協会岡山県支部相互応援対策要綱		水道課
		災害時における水道資材の供給に関する協定		水道課
5-1-1	経済活動の維持	事業所等における自衛消防組織		危機管理課
5-2-1	エネルギー供給事業者との連携強化【再掲】	エネルギー供給事業者との協定締結	○二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 ○エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業	危機管理課 環境課
		石油燃料供給の確保		危機管理課 環境課
5-2-2	エネルギー供給体制の強化【再掲】	自家発電設備や蓄電池、燃料貯蔵設備等の整備		環境課
		再生可能エネルギーを含むエネルギー供給事業者との連携強化		環境課

（4） 施設整備に関する計画支援事業

（3）の施設整備に先立ち、表８のとおり計画支援事業を行う。

◆表８　実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間	プラ要件化の経過措置の適用事業
1	最終処分場整備 （事業番号1）に係る計画支援事業	測量調査･地質調査･生活環境影響調査･基本設計等	令和3年度～令和10年度	-

（5） その他の施策

ア） 廃家電・使用済み小型家電のリサイクルの普及啓発

廃家電・使用済み小型家電のリサイクルについては、家電リサイクル法及び小型家電リサイクル法に基づく適切な回収、再商品化がなされるよう、引き続き関連団体や小売店などと協力し、普及啓発を行う。

イ） 不法投棄対策

環境衛生指導委員会や警察など関係団体等と連携した監視パトロールの実施や不法投棄防止看板の設置等、不法投棄をしにくい環境づくりを行う。

ウ） 災害時の廃棄物処理に関する事項

地震や台風時の大規模な災害時に発生する廃棄物の適正な処理を図るため、県、関係市町村等が連携し広域的な処理体制を構築する。

臨時集積場所（仮置場）等については、市があらかじめ指定する場所とし、各施設の処理能力の範囲内で持ち込み処理、処分する。

なお、災害廃棄物処理計画は、令和元年度に策定済である。

エ） 協働による循環型社会形成の推進

地域からの活力による循環型社会の形成を推進するため、地域の住民団体やNPOと協働したごみの発生抑制や再使用、環境学習などの活動を検討し実施する。

オ） 浄化槽の整備事業の推進

構成市町においては、生活排水の適正処理及び衛生処理率の向上を図るため、下水道区域外を対象に浄化槽の整備設置の推進を図る。

カ） 直営収集サービスの収集運搬許可業者への移行

本市全域をカバーできるだけの収集運搬業者への許可を目指すとともに、適正な処理手数料への改定を行う。収集運搬許可業者による収集が可能な体制を構築できるまでの間は経過措置として、委託業者による収集運搬を検討する。

キ） 福祉向上収集サービス

地域福祉の視点から社会福祉団体や介護サービス事業者との連携を図りながら、ごみ出しが困難な市民への支援制度の整備に努める。

ク） 在宅医療廃棄物対策

在宅医療廃棄物による事故を防ぐためにも、医師や医療機関と連携を図り安全な排出方法を指導してもらうなど、適正な処理を推進する。注射針など危険なものや感染性のあるものは医療機関を通じて専門業者による回収とし、その他のものは本市により処理するものとする。

ケ） 漂着ごみ対策

漂着ごみを適正に処理するための体制について検討を行うとともに、ポイ捨て防止の啓発など内陸部の発生源対策についても行う。

コ） 水銀使用製品の適正回収

水銀汚染防止法（水銀による環境の汚染の防止に関する法律）において、市町村に対して水銀使用製品の適正回収が責務として規定されていることから回収体制の整備を図るとともに法規制について市民に周知を図り、分別の徹底と排出時の取り扱いの周知徹底を推進し、退蔵品等の適正な回収を行うことを進める。

４　計画のフォローアップと事後評価

（1） 計画のフォローアップ

本計画については毎年度、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。

（2） 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、速やかに計画の事後評価を行う。評価の結果を公表し、これを将来計画に反映させるものとする。なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表1（令和2年度）

1 地域の概要

(1)地域名	岡山県　備前市	(2)地域内人口	34,168　人	(3)地域面積	258.14　km^2
(4)構成市町村等名	備前市	(5)地域の要件＊	人口　面積　沖縄　離島　奄美　豪雪　山村　半島　(過疎)　その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村：　②設立(予定)年月日： 設立されていない場合、今後の見通し：				

2 減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位 ＼ 年度			過去の状況・現状						目　標
			平成26年度（実績）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和9年度（見込み）
排出量	事業系	総排出量(トン)	1,189	1,103	1,055	1,058	967	962	748 (R1比-22.2%)
		1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	0.57	0.55	0.56	0.58	0.54	0.54	0.49
	家庭系	総排出量(トン)	8,258	8,345	8,457	8,294	8,121	8,115	6,822 (R1比-15.9%)
		1人当たりの排出量(kg/人)	194	199	206	205	202	201	188
	合計	事業系家庭系排出量合計(トン)	9,447	9,448	9,512	9,352	9,088	9,077	7,570 (R1比-16.6%)
再生利用量	直接資源化量(トン)		263 (2.8%)	263 (2.8%)	263 (2.8%)	263 (2.8%)	263 (2.9%)	258 (2.8%)	306 (4.0%)
	総資源化量(トン)		2,616 (23.9%)	2,549 (23.5%)	2,475 (22.8%)	2,506 (23.4%)	2,356 (22.9%)	2,415 (23.8%)	2,131 (25.0%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量（場内温水利用）	(年間の発電電力量 MWh)	-	-	-	-	-	-	-
		(年間の熱利用量GJ)	-	-	-	-	-	690	542
減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)		7,428 (78.6%)	7,450 (78.9%)	7,366 (77.4%)	7,286 (77.9%)	7,200 (79.2%)	7,194 (79.3%)	5,796 (76.6%)
最終処分量	埋立最終処分量(トン)		889 (9.4%)	856 (9.1%)	1,012 (10.6%)	926 (9.9%)	731 (8.0%)	559 (6.2%)	603 (8.0%)

※　1 ( )は排出量に対する割合。ただし、再生利用量のうち総資源化量の率については、分母の排出量に集団回収量を含む。

2 令和元年度の最終処分量（実績）が前後と比較して小さい値となっているのは、クリーンセンター備前(焼却施設)の能力不足から刈草等を埋立処分を行っていたものを、基幹的設備改良工事(H28～H30)により焼却処理としたことを主因としている。
将来も減少傾向となると見込んでいるが、令和元年度の実績値は、ややその傾向が大きくなっているものと考えられる。

一般廃棄物処理基本計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理基本計画との整合性に配慮した内容

一般廃棄物処理基本計画（令和2年3月）と本計画の目標値は同値である。
ただし、生活排水処理基本計画は、下水道人口等について下水道計画と整合させるため、3月末人口を基本として作成している。
そのため、地域計画では、政策的な下水道人口等は、生活排水処理基本計画の数問と整合させ、非水洗化人口について調整している。

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

(1) 現有施設リスト

施設種別	施設名	実施主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
ごみ焼却施設	クリーンセンター備前	備前市	准連続燃運転焼却方式	39 トン/日	平成10年6月			浸水想定無し	H31.3基幹的施設改良工事竣工
リサイクルセンター	備前市不燃物前処理場	備前市	選別・圧縮・一時保管	6 トン/日	昭和63年1月			浸水想定無し	老朽化
	日生清掃センター選別処理施設	備前市	破砕・選別・圧縮・一時保管	8 トン/日	昭和52年1月			浸水想定無し	
ストックヤード	備前古紙類ストックヤード	備前市	一時保管	126 m^2	平成20年4月			浸水想定無し	
	備前市ペットボトルストックヤード	備前市	圧縮梱包・一時保管	140 m^2	平成21年4月			浸水想定無し	
	備前市びんストックヤード	備前市	一時保管	150 m^2	平成9年4月			浸水想定無し	
	日生鉄・アルミストックヤード	備前市	一時保管	15 m^2	平成9年4月			浸水想定無し	
	日生びんストックヤード	備前市	一時保管	85 m^2	平成9年4月			浸水想定無し	
最終処分場	備前一般廃棄物最終処分場	備前市	管理型	94,550 m^3	昭和58年4月	令和11年3月		浸水想定無し	埋立終了予定
	日生一般廃棄物最終処分場	備前市	管理型	15,554 m^3	平成8年4月			浸水想定無し	
汚泥再生処理センター	備前市衛生センター	備前市	下水道放流、リン回収	34 kL/日	平成28年4月			浸水想定無し	H28.4汚泥再生処理センターとしてリニューアル

(2) 更新(改良)・新設施設リスト

施設種別	施設名	実施主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月日	更新(改良)・新設理由	廃焼却施設の解体の有無及び解体施設の名称	想定される浸水深と対策	プラスチック再商品化を実施するための施設整備事業	備考
最終処分場	(仮)新一般廃棄物最終処分場	備前市	管理型	約26,000 m^3	令和11年3月31日	現有備前一般廃棄物最終処分場の埋立終了	無	浸水想定無し	―	

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位 ＼ 年度		過去の状況・現状						目標
		平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和9年度(見込み)
総人口		36,984	36,525	35,862	35,266	34,760	34,168	30,226
公共下水道	汚水衛生処理人口	25,580	25,142	24,688	24,894	24,695	24,539	22,347
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	69.2%	68.8%	68.8%	70.6%	71.0%	71.8%	73.9%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	982	968	962	935	931	927	874
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.9%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	4,325	4,303	4,286	3,318	3,241	4,212	4,087
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	11.7%	11.8%	12.0%	9.4%	9.3%	12.4%	13.5%
コミュニティプラント	汚水衛生処理人口	0	0	0	0	0	0	0
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未処理人口	汚水衛生処理人口	6,097	6,112	5,926	6,119	5,893	4,490	2,918
		16.5%	16.7%	16.5%	17.4%	17.0%	13.1%	9.7%

※割合(%)は、四捨五入の関係から合計が合わないことがある。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容			備考
		基数	処理人口	開始年度	基数	処理人口	目標年度	
浄化槽設置整備事業	備前市	1,272 基	3,387 人	平成元年4月	180 基	630 人	令和9年度	事業期間R3～R8の6年間

様 式 2

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2

事業種別 / 事業名称	事業番号 ※1	事業主体名称 ※2	規模	単位	事業期間 ※5 開始	事業期間 ※5 終了	総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	交付対象事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
○循環型社会の基盤となる最終処分場							**130,280**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**130,280**	**105,220**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**105,220**	
最終処分場整備事業	1	備前市	約26,000	㎥	R8	R10	130,280	0	0	0	0	0	130,280	105,220	0	0	0	0	0	105,220	
○施設整備に関する計画支援事業							**65,180**	**16,000**	**19,436**	**0**	**0**	**28,996**	**748**	**64,146**	**16,000**	**19,436**	**0**	**0**	**27,962**	**748**	
最終処分場整備に係る計画支援事業	1	備前市	1	式	R3	R8	65,180	16,000	19,436	0	0	28,996	748	64,146	16,000	19,436	0	0	27,962	748	
○浄化槽に関する事業							**115,776**	**19,296**	**19,296**	**19,296**	**19,296**	**19,296**	**19,296**	**68,976**	**11,496**	**11,496**	**11,496**	**11,496**	**11,496**	**11,496**	
浄化槽設置整備	2	備前市	180	基	R3	R8	115,776	19,296	19,296	19,296	19,296	19,296	19,296	68,976	11,496	11,496	11,496	11,496	11,496	11,496	
合　　計							**311,236**	**35,296**	**38,732**	**19,296**	**19,296**	**48,292**	**150,324**	**238,342**	**27,496**	**30,932**	**11,496**	**11,496**	**39,458**	**117,464**	

※1　事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
※2　広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
※3　実施しない事業の欄は削除して構わない。
※4　同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。
※5　事業が地域計画を跨ぐ場合は備考欄に全体の事業期間を記載すること。なお、事業期間は交付対象外部分のみを行う期間も含む。
※6　廃焼却施設の解体と新施設の建設を異なる事業主体が実施する場合は、それぞれの事業費を記載すること。

【参考資料様式４】

施設概要（最終処分場系）

都道府県名　岡山県

(1)事業主体名	備前市		
(2)施設名称	(仮)新一般廃棄物最終処分場		
(3)工期	令和８年度（全体：令和８年度～令和１０年度）		
(4)処分場面積、容積	総面積 約 9,500m^2	埋立面積 約 3,300m^2	埋立容積 約 19,000m^3
(5)処分開始年度 及び終了年度	埋立開始　　令和１１年度 埋立終了　　令和３０年度		
(6)跡地利用計画	未定		
(7)地域計画内の役割	埋立物の適正処理、徹底管理		
(8)廃焼却施設 解体工事の有無	有　　㊟		

(9)総事業計画額	１３０，２８０千円（全体1，０４９，６００千円） うち、交付対象事業費１０５，２２０千円（全体７２８，８２０千円）

◆新

施設概要（浄化槽系）

都道府県名　岡山県

(1)事業主体名	備前市
(2)事業名称	浄化槽設置整備事業
(3)事業の実施目的及び内容	し尿くみ取り、自家処理、単独処理浄化槽等の家庭からの生活排水を適正に処理することを目的とし、合併処理浄化槽の整備に対する補助を行う。
(4)事業期間	令和　3　年度　～令和　8　年度
(5)事業対象地域の要件	人口　面積　沖縄　離島　奄美　豪雪　山村　半島　過疎　その他 該当する対象地域を選択する。
(6)事業計画額	交付対象事業費　68,976 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・ 環境配慮･防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費　千円 ・ 公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費　千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数（　630 人分）	基準額合計	総事業費	交付対象事業費
5人槽	84 基（　252 人分）	27,888 千円	44,688 千円	27,888 千円
6～ 7人槽	90 基（　360 人分）	37,800 千円	64,260 千円	37,800 千円
8～10人槽	6 基（　18 人分）	3,288 千円	6,288 千円	3,288 千円
11～20人槽	0 基（　0 人分）			0 千円
21～30人槽	0 基（　0 人分）			0 千円
31～50人槽	0 基（　0 人分）			0 千円
51人槽以上	0 基（　0 人分）			0 千円
宅内配管費	0 基	0 千円	0 千円	0 千円
撤去費	6 基	540 千円	540 千円	540 千円
雨水貯留槽等再利用	0 基	0 千円	0 千円	0 千円
改築費（災害）	0 基	0 千円	0 千円	0 千円
改築費（長寿命化）	0 基	0 千円	0 千円	0 千円
浄化槽整備効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
合計	180 基（　630 人分）	68,976 千円	115,236 千円	68,976 千円

年度別整備予定

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	整備予定基数	整備予定人口	整備予定基数	整備予定人口	整備予定基数	整備予定人口	整備予定基数	整備予定人口	整備予定基数	整備予定人口	整備予定基数	整備予定人口
5人槽	14 基	42 人	14 基	42 人	14 基	42 人	14 基	42 人	14 基	42 人	14 基	42 人
6～ 7人槽	15 基	60 人	15 基	60 人	15 基	60 人	15 基	60 人	15 基	60 人	15 基	60 人
8～10人槽	1 基	3 人	1 基	3 人	1 基	3 人	1 基	3 人	1 基	3 人	1 基	3 人
11～20人槽	基	人	基	人	基	人	基	人	基	人	基	人
21～30人槽	基	人	基	人	基	人	基	人	基	人	基	人
31～50人槽	基	人	基	人	基	人	基	人	基	人	基	人
51人槽以上	基	人	基	人	基	人	基	人	基	人	基	人
計	30 基	105 人	30 基	105 人	30 基	105 人	30 基	105 人	30 基	105 人	30 基	105 人

		対象経費支出予定額(千円)		基準額(千円)		所要額（千円）
		基当たり	計	基当たり	計	
5人槽計	84 基	532 千円	44,688 千円	332 千円	27,888 千円	9,296
6～7人槽計	90 基	714 千円	64,260 千円	414 千円	37,800 千円（単独撤去540千円含む）	12,600
8～10人槽計	6 基	1,048 千円	6,288 千円	548 千円	3,288 千円	1,096
11～20人槽計	0 基					
21～30人槽計	0 基					
31～50人槽計	0 基					
51人槽以上	0 基					
計	180 基		115,236 千円		68,976 千円	22,992 千円

【参考資料様式７】

計 画 支 援 概 要
（最終処分場系）

都道府県名　岡山県

(1) 事業主体名	備前市		
(2) 事業目的	(仮)新一般廃棄物最終処分場施設整備のため		
(3) 事業名称	最終処分場整備に係る計画支援事業		
(4) 事業期間	令和３年度～令和８年度		
(5) 事業概要	地形測量調査 地質調査 生活環境影響調査 施設基本設計 施設実施設計 浸出水処理施設発注支援 （発注仕様書作成等）		

(6) 総事業計画額	６５，１８０千円		
	内交付対象事業費 ６４，１４６千円		

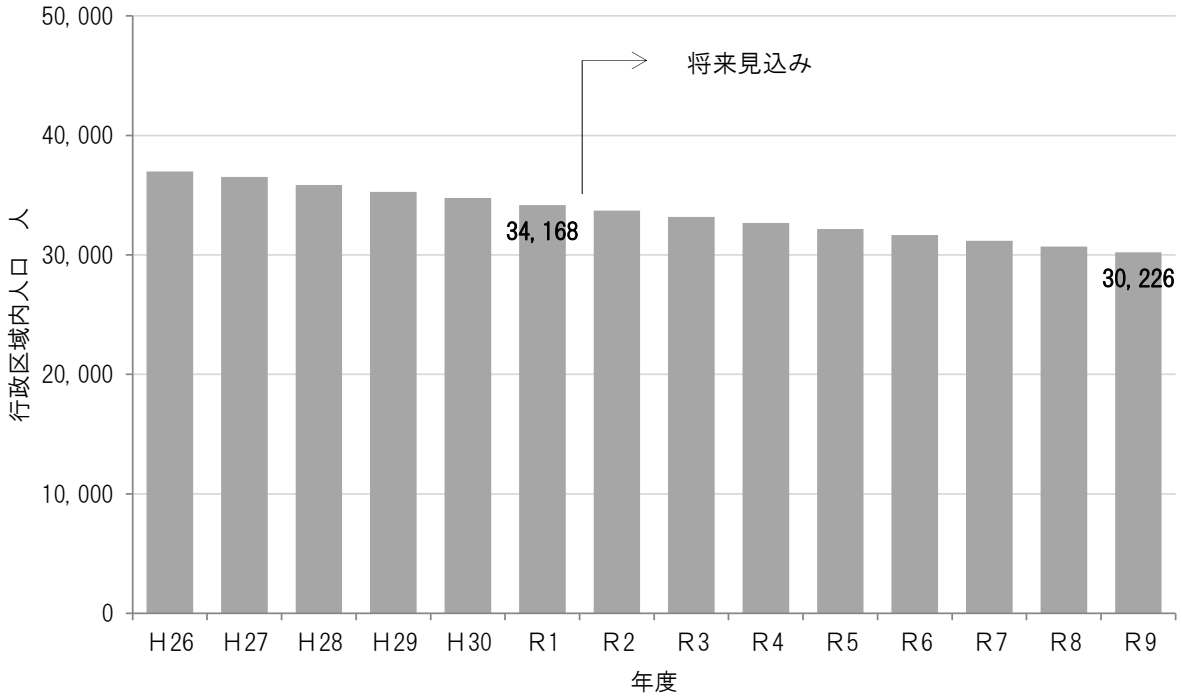
添付資料１　現状と将来のごみ排出量等

（1） 集計表

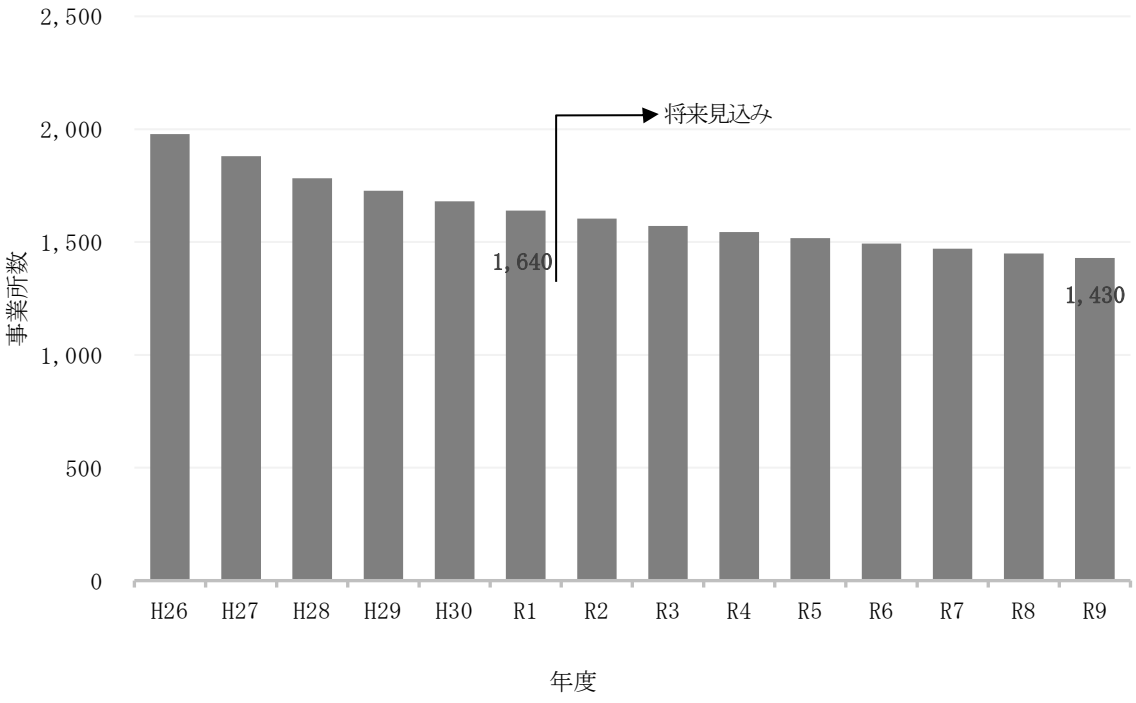
				H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 見込	R3 見込	R4 見込	R5 見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R9 見込
総排出量		年間ごみ量	[t/年度]	10,933	10,855	10,853	10,718	10,287	10,168	9,849	9,619	9,393	9,178	8,948	8,781	8,658	8,530
排出量	②	年間ごみ量	[t/年度]	9,447	9,448	9,512	9,352	9,088	9,077	8,717	8,517	8,316	8,127	7,922	7,777	7,676	7,570
計画処理量	③	年間ごみ量	[t/年度]	9,447	9,448	9,512	9,352	9,088	9,077	8,717	8,517	8,316	8,127	7,922	7,777	7,676	7,570
家庭系ごみ量	③-1	年間ごみ量	[t/年度]	8,258	8,345	8,457	8,294	8,121	8,115	7,771	7,615	7,458	7,300	7,153	7,015	6,921	6,822
資源化量除く		年間ごみ量	[t/年度]	7,193	7,264	7,381	7,213	7,019	6,868	6,640	6,478	6,315	6,154	6,001	5,852	5,772	5,693
		原単位	[kg/人]	194	199	206	205	202	201	197	195	193	191	190	188	188	188
事業系ごみ量	③-2	年間ごみ量	[t/年度]	1,189	1,103	1,055	1,058	967	962	946	902	858	827	769	762	755	748
資源化量除く		年間ごみ量	[t/年度]	1,124	1,042	997	999	912	885	892	851	810	781	726	719	713	706
		原単位	[t/事業所]	0.57	0.55	0.56	0.58	0.54	0.54	0.56	0.54	0.52	0.51	0.49	0.49	0.49	0.49
自家処理量	④	年間ごみ量	[t/年度]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中間処理量	⑥	年間ごみ量	[t/年度]	9,158	9,160	9,218	9,061	8,805	8,799	8,414	8,208	8,002	7,807	7,597	7,443	7,348	7,248
処理残渣量	⑧	年間ごみ量	[t/年度]	1,730	1,710	1,852	1,775	1,605	1,605	1,583	1,565	1,549	1,538	1,508	1,498	1,475	1,452
減量化量	⑨	年間ごみ量	[t/年度]	7,428	7,450	7,366	7,286	7,200	7,194	6,831	6,643	6,453	6,269	6,089	5,945	5,873	5,796
再生利用量	⑫	年間ごみ量	[t/年度]	2,616	2,549	2,475	2,506	2,356	2,415	2,317	2,290	2,268	2,243	2,221	2,210	2,173	2,131
			リサイクル率	23.9%	23.5%	22.8%	23.4%	22.9%	23.8%	23.5%	23.8%	24.1%	24.4%	24.8%	25.2%	25.1%	25.0%
集団回収量	①	年間ごみ量	[t/年度]	1,486	1,407	1,341	1,366	1,199	1,091	1,132	1,102	1,077	1,051	1,026	1,004	982	960
直接資源化量	⑤	年間ごみ量	[t/年度]	263	263	263	263	263	258	284	290	296	302	308	317	312	306
処理後再生利用量	⑩	年間ごみ量	[t/年度]	867	879	871	877	894	1,066	901	898	895	890	887	889	879	865
最終処分量	⑬	年間ごみ量	[t/年度]	889	856	1,012	926	731	559	701	686	672	666	638	626	612	603
直接最終処分量	⑦	年間ごみ量	[t/年度]	26	25	31	28	20	20	19	19	18	18	17	17	16	16
処理後最終処分量	⑪	年間ごみ量	[t/年度]	863	831	981	898	711	539	682	667	654	648	621	609	596	587
行政区域内人口			[人]	36,984	36,525	35,862	35,266	34,760	34,168	33,697	33,178	32,666	32,163	31,667	31,179	30,699	30,226
事業所数			[所]	1,979	1,881	1,783	1,727	1,681	1,640	1,604	1,572	1,544	1,517	1,493	1,470	1,450	1,430
総排出量（目標なし）		年間ごみ量	[t/年度]	10,933	10,855	10,853	10,718	10,287	10,144	9,995	9,860	9,725	9,578	9,448	9,314	9,183	9,049

（2） グラフ

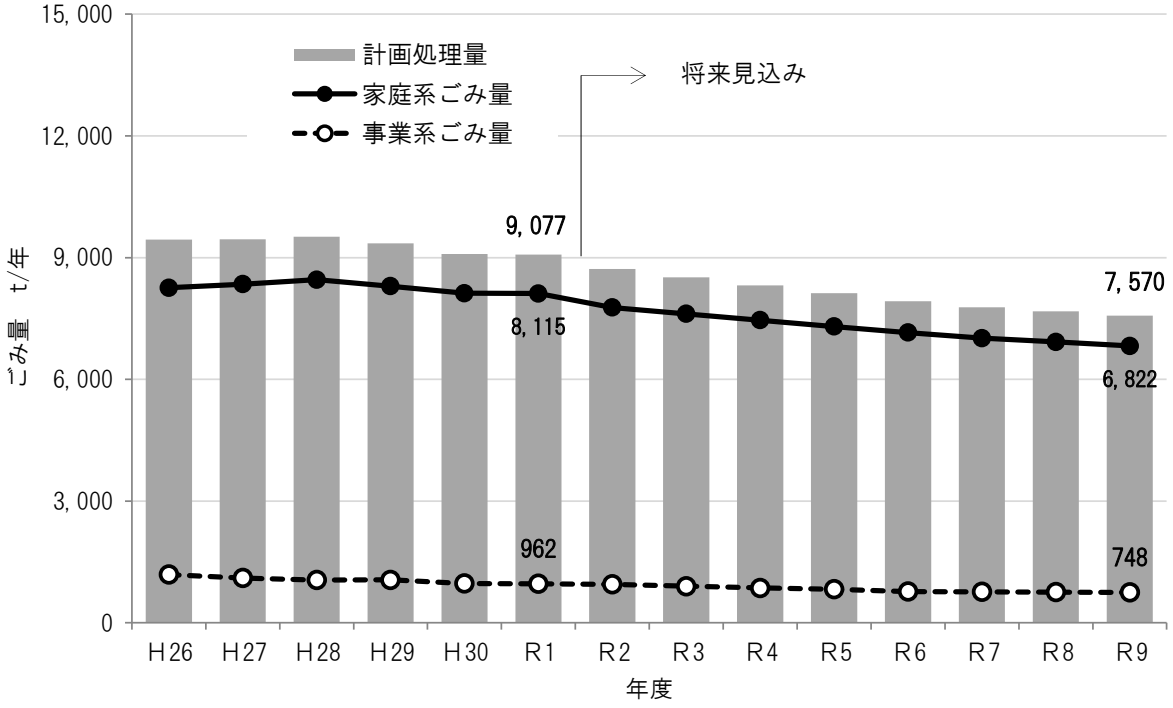
〔行政区域内人口〕



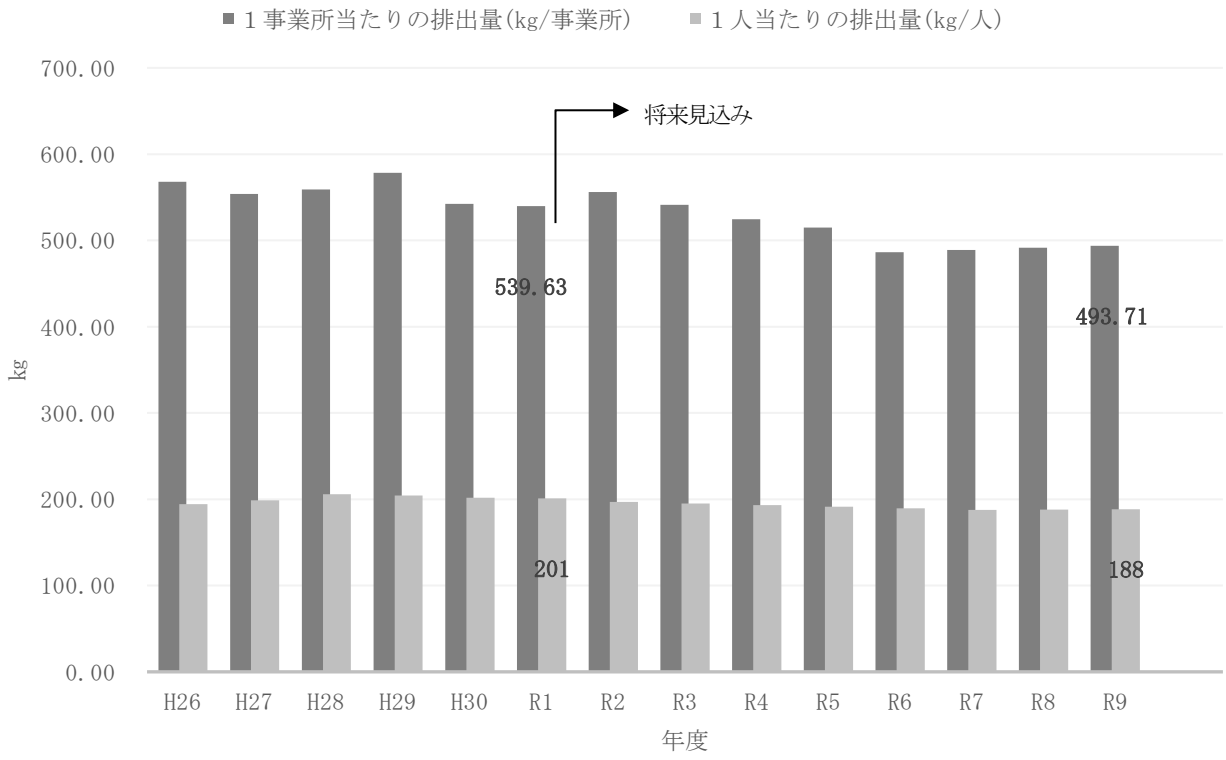
〔事業所数〕



〔家庭系・事業系別ごみ排出量〕

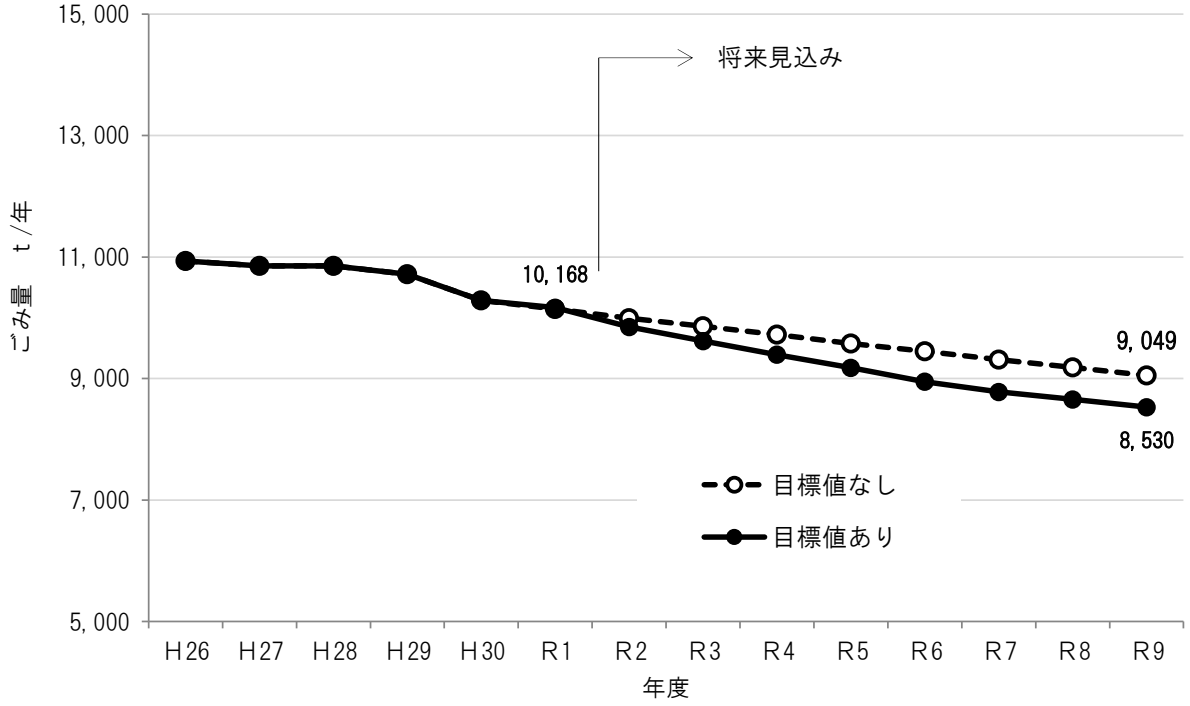


〔1 事業所あたり・1 人あたりの排出量〕

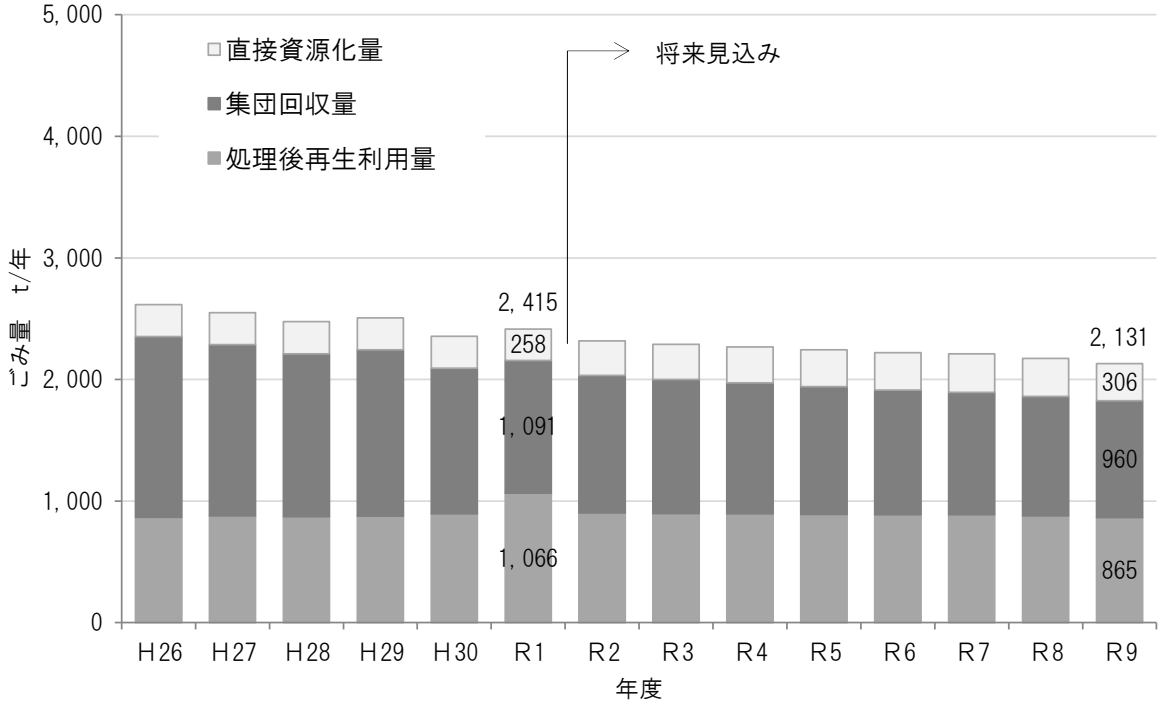


（3） グラフ

〔ごみ排出量・目標値〕

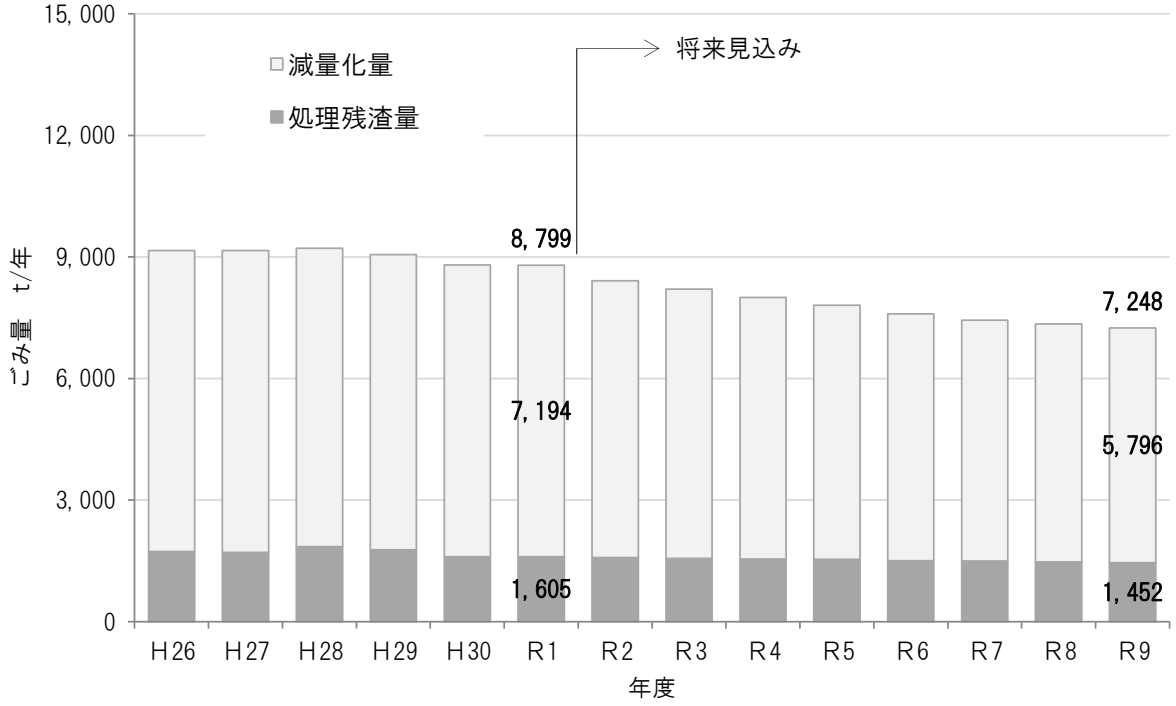


〔資源化量〕

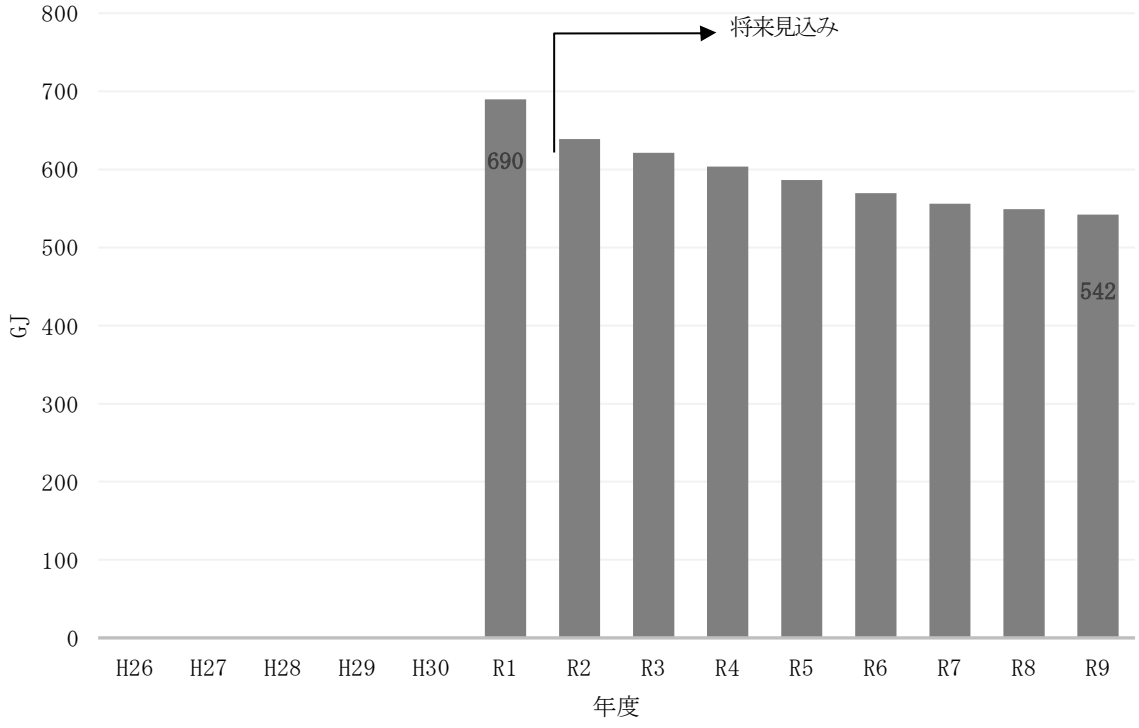


（4） グラフ

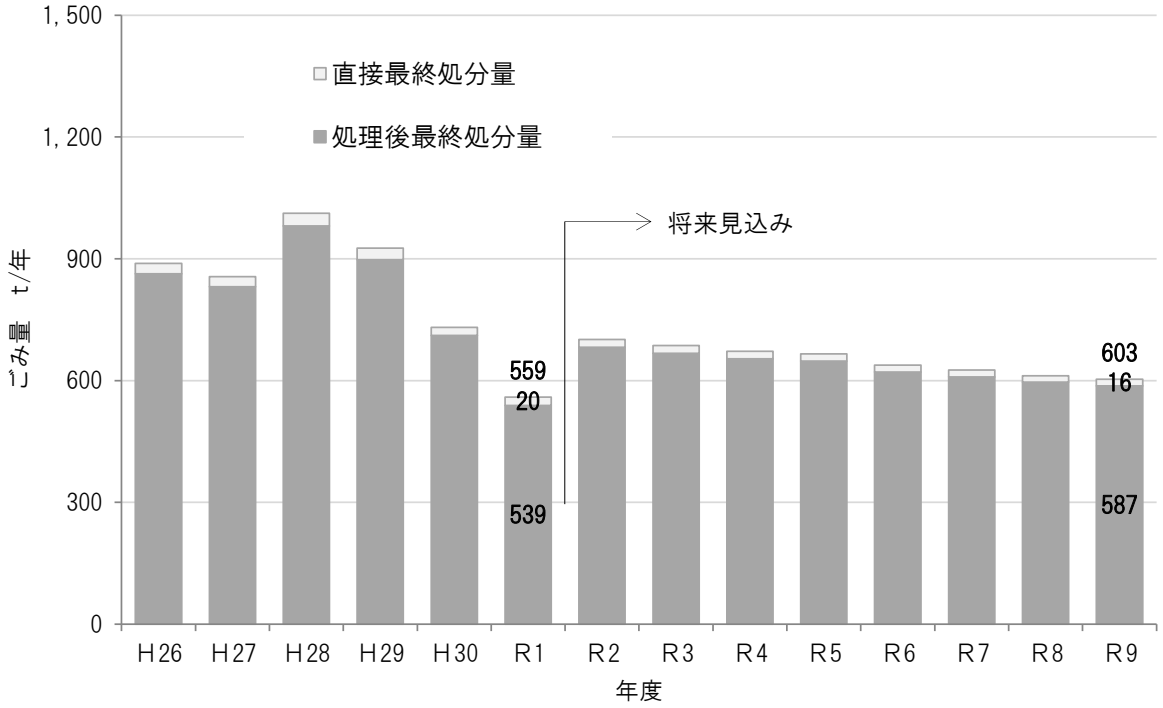
〔減量化量〕



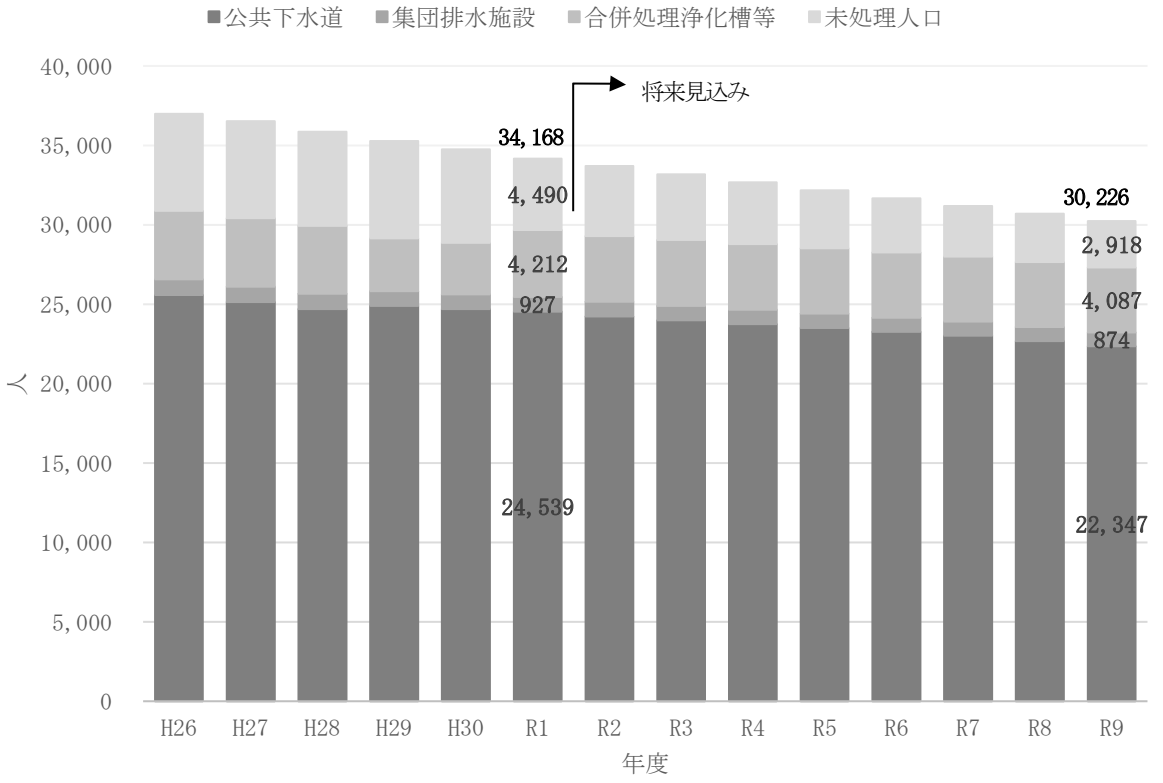
〔エネルギー回収量〕



〔最終処分量〕



〔生活排水処理人口〕

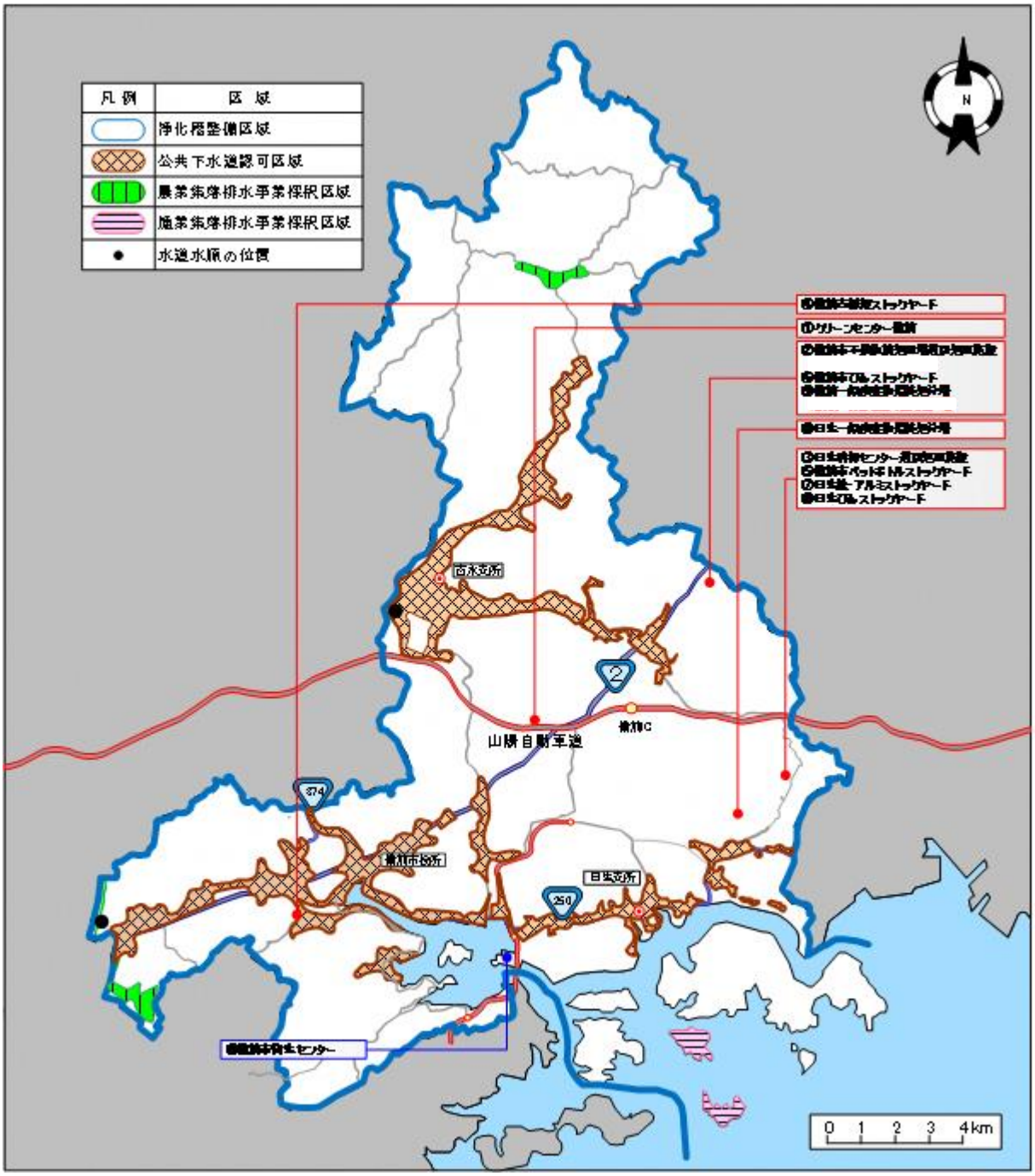
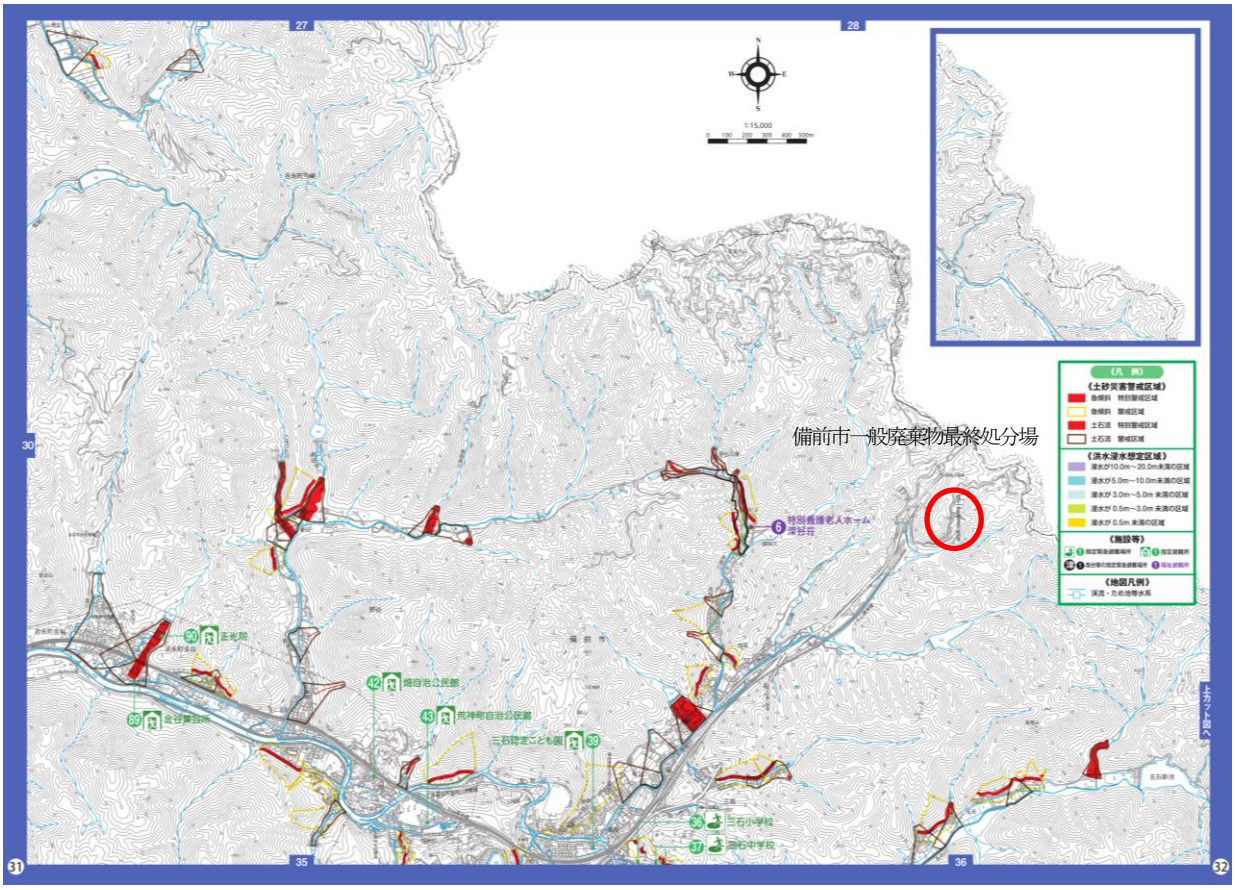


添付資料２　現有施設の表及び位置図

（1）　現有施設の表

番号	施設名	種類	対象廃棄物	処理能力	所在地	竣工年
①	クリーンセンター備前 （基幹的設備改良）	焼却	可燃ごみ	39 t/日	備前市八木山 859-4	H10
②	備前市不燃物前処理場 選別処理施設	破砕選別	埋立ごみ 資源ごみ 粗大ごみ	6 t/日	備前市三石 2952-1	S63
③	日生清掃センター選別処理施設	選別	資源ごみ 粗大ごみ	8 t/日	備前市日生町 寺山680-1	S52
④	備前古紙類ストックヤード	保管	資源ごみ （古紙類・布類）	126 m^2	備前市浦伊部 232-2、234-1	H20
⑤	備前市ペットボトルストックヤード	保管	資源ごみ （ペットボトル）	140 m^2	備前市日生町 寺山680-1	H21
⑥	備前市びんストックヤード	保管	資源ごみ （ガラス類）	150 m^2	備前市三石 2952-1	H9
⑦	日生鉄・アルミストックヤード	保管	資源ごみ （金属類）	15 m^2	備前市日生町 寺山680-1	H9
⑧	日生びんストックヤード	保管	資源ごみ （ガラス類）	85 m^2	備前市日生町 寺山680-1	H9
⑨	備前一般廃棄物最終処分場	埋立	埋立ごみ 中間処理残渣 焼却残渣	94,550 m^3	備前市三石 2952-1	S58
⑩	日生一般廃棄物最終処分場	埋立	中間処理残渣 焼却残渣	15,554 m^3	備前市日生町 寒河853-2	H8
⑪	備前市衛生センター （汚泥再生処理センター）	し尿等 処理 (リン回収)	し尿 浄化槽汚泥	34 kL/日	備前市穂浪 2459-1	H28

(2)　施設の現況・整備施設予定地の位置、および生活排水処理施設整備に関する区域図



添付資料３　ハザードマップ